

# 第3期中期目標 / 中期計画 / 平成28事業年度 年度計画

平成28年度 年度計画	平成28年度 年度計画 (一関工業高等専門学校)	平成28年度 一関高専年度計画(実績)
<p>独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第31条の規定により、平成26年3月31日付け25受文科高第2682号で認可を受けた独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という)の中期目標を達成するための計画(中期計画)に基づき、平成28年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。</p>		
<p>I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1 教育に関する事項</p>		
<p>(1) 入学者の確保 ① 全日本中学校長会、地域における中学校長会などへの広報活動を行い、国立高等専門学校(以下「高専」という)への理解を促進するとともに、メディア等を通じ広く社会に向けて高専のPR活動を行う。</p>	<p>1) 本校をPRするTV番組(3分×4回)を制作し放映する。 2) 本校のホームページにて、中学生向けに情報発信する。 3) 中学校校長に高専を理解してもらうための見学会を7月に開催する。 4) 中学校教員との懇談会を一日体験入学(2日間)及び学校祭開催日に開催する。</p>	<p>1) 8・9月に本校をPRするTV番組(3分×4回)を放映した。 2) 本校ホームページのWhat'sNewにて、中学生向けに随時情報発信を行っている。(上記TV番組、新学科情報等を掲載済み) 3) 中学校校長に高専を理解してもらうための見学会を7月13日に開催した(参加23校)。 4) 中学校教員との懇談会を一日体験入学(8/20-21)に開催し、5校の参加があった。学校祭開催日(10/29)の懇談会は参加校がなかった。</p>
<p>② 各高専における入学説明会、体験入学、オープンキャンパス、学校説明会等の取組について調査し、その結果を共有する。 また、高専を卒業し産業界等で活躍する女性の情報等を盛り込んだ女子中学生向けのパンフレットの活用を行うとともに、各高専における女子中学生対象の取組状況を調査し、その結果を共有する。</p>	<p>1) 中学校が主催する進学説明会に校長・副校長等を派遣し、中学3年生とその保護者に対し、高専の長所(就職、進学等)をアピールし情報提供する。 2) 本校主催の学校説明会を学外会場で開催し、中学3年生と保護者に対して、高専の長所をアピールし情報提供する。 3) 一日体験入学(2日間)を実施するとともに、各学科の内容(特徴)の充実を図る。 4) 岩手及び宮城における進学塾主催の説明会に積極的に参加する。 5) 本校PRテレビ番組(3分×4回)において、多くの女子学生と女子教員に出演してもらう。</p>	<p>1) 中学校が主催する進学説明会に校長・副校長・教務主事補を派遣し、中学3年生とその保護者に対し、高専の長所をアピールし情報提供を行った(36校)。 2) 本校主催の学校説明会を学外の7会場で開催し、中学3年生と保護者に対して、高専の長所をアピールし情報提供を行った(参加207名)。 3) 一日体験入学(8/20-21)を実施し、学科改組後の内容を紹介した(参加667名)。 4) 進学塾主催の説明会には、岩手県(盛岡)と宮城県(大崎、石巻、仙台)の会場に出向き、塾講師、中学生、保護者を対象に説明を行った。 5) 本校PRテレビ番組(3分×4回)において、各回のオープニングと最後の場面で女子学生と女子教員が出演、さらに第4回放送では女性に焦点を当て、女子学生の活躍と女性教員や卒業生のインタビューも含めた番組作成を行い、女子中学生へのアピールを行った。</p>
<p>③ 広報パンフレット等については、ステークホルダーを意識した、各高専が広く利用出来るものとなるものを作成する。</p>	<p>1) 中学生やその保護者向けに「学校案内(リーフレット)」「学校案内(冊子体)」、「一日体験入学案内」を作成し、PRする。 2) 中学生向けにPRポスター「ホットライン」を各中学校に配布する。 3) 中学校訪問時等で、テレビを利用した本校PR番組放映の周知を図る。</p>	<p>1) 中学生やその保護者向けに「学校案内(リーフレット)」「学校案内(冊子体)」、「一日体験入学案内」を作成し、PRした。 2) 中学生向けにPRポスター「ホットライン」を各中学校に配布した。 3) 中学校訪問時等で、テレビを利用した本校PR番組放映の周知を図った。 中学校訪問・高校説明会で、テレビを利用した本校PR番組放映の周知を行った。</p>
<p>④ 高専教育にふさわしい人材を的確に選抜できるよう、中学校教育の内容を十分に踏まえたうえで良質な試験問題を作成し、なおかつ正確で公正な試験を実施する。また、推薦選抜の出願資格について全高専共通の資格を設定する等、入学選抜方法の改善について検討する。</p>	<p>1) 各種説明会・広報物を介してアドミッションポリシーを広く公表することにより本校の教育目標にふさわしい人材を選抜する。 2) 本科入学者選抜試験の学力検査において受検者の便宜を図るため、引き続き盛岡と釜石に学外検査場を置く。 3) 本科編入学入試・専攻科入試において、余裕をもって作題・点検を実施できるよう、年度初めに入試スケジュールを作成し、実施する。</p>	<p>1) 学校説明会・入試説明会や広報物にてアドミッションポリシーを広く公表し、本校の教育目標にふさわしい人材を選抜した。 2) 本科入学者選抜試験の学力検査において受検者の便宜を図るため、引き続き盛岡と釜石に学外検査場を置いた。 3) 本科編入学入試・専攻科入試において、余裕をもって作題・点検を実施できるよう、年度初めに入試スケジュールを作成し、実施した。</p>

# 第3期中期目標 / 中期計画 / 平成28事業年度 年度計画

平成28年度 年度計画	平成28年度 年度計画 (一関工業高等専門学校)	平成28年度 一関高専年度計画(実績)
⑤ 各高専・学科における学力水準の維持及び女子学生等の受入れを推進するための取組及び志願者確保のための取組を調査し、その事例を各高専に周知する。	1) 基礎学力向上のため、数学、物理において本校独自の校内実力試験を9月下旬に実施する。 2) ティーチング・アシスタント制により、上級生による下級生への学習指導を実施する。 3) 新入生に対するアンケート調査において、高専機構の質問項目に本校独自の質問項目を追加して、志望動機等の分析を行う。	1) 基礎学力向上のため、数学(1～4年)、物理(3年)において本校独自の校内実力試験を9/28に実施し、成績上位者を表彰した。 2) ティーチング・アシスタント制により、4・5年生による1～2年生への学習指導を実施した。 3) 新入生に対するアンケート調査において、高専機構の質問項目に本校独自の質問項目を追加した。毎年作成している学校PRのTV番組のオンエア視聴率が40%であることがわかった。
(2) 教育課程の編成等 ①-1 産業構造の変化や技術の高度化、少子化の進行、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、法人本部がイニシアティブを取って、51校の国立高等専門学校の配置の在り方の見直しや学科再編、専攻科の充実等を検討する。またその際、個々の高等専門学校の地域の特性を踏まえ、教育研究の個性化、活性化、高度化がより一層進展するよう配慮する。	1) 平成29年度の学科改組実施を目標に、具体的な作業を進める。	1) 平成29年度に実施する学科改組に向けて、準備作業を行った。
①-2 学科や専攻科の改組について、社会・産業・地域ニーズ等の把握に当たっては、法人本部がイニシアティブを取ってニーズ把握の統一的な手法を示し、各高専と検討する。	1) 平成29年度の学科改組実施を目標に、具体的な作業を進める。	1) 平成29年度に実施する学科改組に向けて、準備作業を行った。
② 教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」に関し、学生の学習到達度を測定するための各高専共通の「学習到達度試験」を実施する。また、その試験結果について公表を行う。「英語」については、各高専におけるTOEICの活用状況を調査し、その事例を各高専に周知する。「学習到達度試験」のCBT型移行について検討する。	1) 「学習到達度試験」に参加し、試験結果を成績評価に算入する。また、成績上位者を表彰する。 2) 基礎学力向上のため、数学、物理において本校独自の校内実力試験を9/28に実施する。 3) 本科1～3年生に対してはTOEIC-Bridgeを、本科4・5年生及び専攻科生に対してはTOEIC-IPを全員受験させる。 4) 工科大学出身の外国人非常勤講師を登用し、国際コミュニケーション能力育成の取り組みを進める。	1) 「学習到達度試験」に参加し、試験結果を成績評価に算入した。また、成績上位者を表彰した。 2) 基礎学力向上のため、数学、物理において本校独自の校内実力試験を9月28日に実施した。また、成績上位者を表彰した。 3) 本科1～3年生に対してはTOEIC-Bridge、本科4年生及び専攻科生に対しては9月28日にTOEIC-IPを全員受験させた。本科5年生に対しては、TOEIC-IPを1月に全員受験させた。 4) 工科大学出身の外国人非常勤講師を登用し、専攻科1年生の「科学・技術英語」を担当した。第5学年全クラスの「工業英語」を担当している。また、卒業研究・特別研究等の発表会向けプレゼン指導にあたった。
③ 教育活動の改善・充実に資するため、在学生による授業評価の調査を実施し、教員にフィードバックする。	1) 本校学生による授業アンケートを実施し、教員にフィードバックする。また、授業アンケートの集計結果および授業のよい点を全教員で共有し、授業内容の改善を図る。	1) 前期および後期全ての開設科目について授業アンケートを実施した。学生による評価集計結果及び自由記述(授業の良い点・改善を要する点)を提示した上で、各担当教員が「教員から学生へのコメント」を作成し、学内に対して公開した。また、授業アンケートの授業の良い点については、グループウェアにより全教員で共有した。

# 第3期中期目標 / 中期計画 / 平成28事業年度 年度計画

平成28年度 年度計画	平成28年度 年度計画 (一関工業高等専門学校)	平成28年度 一関高専年度計画(実績)
④ 公私立高等専門学校と協力して、学生の意欲向上や高専のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストを実施する。	1) 平成29年度より始まる「東北地区高等専門学校体育大会」分散開催の一部開催校として、全校を挙げて地区大会の準備に取り組む。 2) 全校を挙げて、各種技術系コンテストに学生が積極的に参加するよう促す。また、技術系コンテスト支援部会の目的を明確化し、学校全体としての支援体制を整える。 3) 「全国高等専門学校体育大会」、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」、「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」、「パテントコンテスト」等の競技会に積極的に参加させ、学生の意欲向上を図る。 4) より多くの学生が上記大会に参加できるよう、自主的な特別活動・部活動を支援する体制を作る。特に、コンテスト参加など新しいことにチャレンジする学生を積極的に支援をするような仕組みを構築する。 5) マスコミを利用した広報活動を行い、学生の活躍を積極的に外部に発信する。とくに、放送局や新聞社などの利用を強化する。	1) 平成29年度より始まる東北地区高等専門学校体育大会分散開催に向けた、施設予約、補助員割振案作成等の準備が順調に進んだ。 2) 「未来創造チャレンジ」というコンテストへの参加を支援するプログラムを創設し、各種コンテストへの学生の参加を増加させた。そして、単に参加させただけでなく、その成果を報告させる会を開催し、応募→支援→コンテスト参加→成果→成果報告という形の体制を作ることができた。 3) 各種技術系コンテストへの積極的参加を促した。その結果、ロボコン、プロコンだけでなく、アーバンダーチャレンジ、デザコン、学生フォーミュラ、ラズベリーパイコンテスト、缶サットコンテスト、プレゼンコンテストなど、数多くのコンテストへの参加を実現した。学生フォーミュラでは有名大学を抑えて電気自動車部門で優勝するという快挙を成し遂げた。 4) 上記2)3)にも記載したが、「未来創造チャレンジ」という新しい支援体制を創設した。これはコンテスト参加など新しいチャレンジを支援する取り組みである。この取り組みへの応募者は多数であった。各種コンテストでさまざまな賞を受賞するなど成果は多岐にわたった。 5) マスコミを利用した広報活動を行い、学生の活躍を積極的に外部に発信した。とくに、今年度は学生フォーミュラ優勝という快挙がマスコミで大きく取り上げられた。また、「未来創造チャレンジ」の取り組み自体も新聞で取り上げられ、その成果報告会の様子などが新聞に掲載された。
⑤ 各高専におけるボランティア活動など社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動のうち、特色ある取組およびコンテンツを各高専に周知する。	1) 募金活動を含めボランティア活動を計画し、積極的な参加を促す。 2) 学生が主体となって全校清掃活動を計画し、全学生と全教職員による清掃活動を実施する。勤労生産的な体験活動の機会を学生に与える。 3) 平成24年度より参画している「いわて高等教育コンソーシアム」が実施する被災地ボランティア活動を学生に紹介し、参加を促す。	1) 学生会による募金活動を行った。 2) 学生が主体となった全学生・全教職員による清掃活動を実施した。 3) 平成24年度より参画している「いわて高等教育コンソーシアム」が実施する被災地ボランティア活動を学生に紹介した。
(3) 優れた教員の確保 ① 各高専の教員の選考方法及び採用状況を踏まえ、高専における多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。	1) 多様な背景を持つ教員組織とするため、新卒者のみならず、大学、他高専、公立学校、研究機関や民間企業など他機関で就業経験を有する者からも積極的に採用する。 2) 公募制で行い、実績・能力等の書類審査後、面接や授業デモンストレーションなどにおいて人間性、協調性、教員としての適性を見極め採用判断とする。 3) 他の機関での就業経験、海外研修、人事交流などの経験を持つ教員の比率65%以上を維持する。(※ 参考:現在69%)	1) 多様な背景を持つ教員組織とするため、民間企業で就業経験を有する者を採用することとなった。 2) 公募制で行い、実績・能力等の書類審査後、面接や授業デモンストレーションなどにおいて人間性、協調性、教員としての適性を見極め採用判断とした。 3) 他の機関での就業経験、海外研修、人事交流などの経験を持つ教員の比率は70%である。
② 長岡・豊橋両技術科学大学との連携を図りつつ、「高専・両技科大間教員交流制度」を実施する。 また、大学、企業等との任期を付した人事交流を実施する。	1) 長岡・豊橋技科大との人事交流を推進するため、交流会の参加を継続する。	1) 長岡・豊橋技科大との人事交流を推進するため、教員交流研究集会に2名参加した。

# 第3期中期目標 / 中期計画 / 平成28事業年度 年度計画

平成28年度 年度計画	平成28年度 年度計画 (一関工業高等専門学校)	平成28年度 一関高専年度計画(実績)
③ 各高専に対して、専門科目(理系の一般科目を含む)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用の促進を図り、専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。	1) 博士号、技術士等の資格を持つ者の専門科目担当教員の割合は90%以上、全教員に占める割合は80%以上、理系以外の一般教科の修士以上の学位を持つものの割合は90%以上を維持する。(※ 参考: 修士・学士号=10名 全教員での博士号=85%)	1) 博士号等の資格を持つ専門科目担当教員=42/45=93% 全教員に占める割合=52/63=83% 理系以外の一般教科で修士を持つ者=17/18=94%
④ 女性教員の積極的な採用・登用を推進するとともに、女性教員の働きやすい環境の整備を進める。	1) 教員公募は女性優先公募を原則とし、分野により女性の公募可能性が高い場合には女性限定公募も実施する。 2) 女性教員の上位職への登用を推進していく。 3) 他機関との連携等により、女性研究者の研究活動を支援していく。 4) 女性教員が働きやすい環境を整備するための規則等の策定を検討していく。	1) 今年度は3学科で合計4名の教員公募を実施した。どの公募においても「本校では採用に際して男女共同参画を推進しており、業績(教育業績、研究業績、社会的貢献、人物を含む)の評価において同等と認められる場合には、女性を優先的に採用します。」の文言を記載し女性優先公募をおこなっている。電気・電子系の公募に女性研究者の応募が1名あり、2月に面接し採用を決定したが、一身上の都合で着任には至らなかった。 2) 女性教員の上位職への登用については今年度は無かったが、平成29年4月に女性准教授が教授に昇任予定である。 3) 岩手大学が本校および弘前大学、八戸高専、東北農研センター、(株)ミクニと連携して申請し採択された文科省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」において、本校女性教員が研究代表者となり、岩手大学の女性教員等と共同研究を実施したり、逆に、岩手大学の女性教員が研究代表者となり本校の女性教員と共同研究を行っている。また、本校では3/5にロールモデル講演会およびパネルディスカッションで構成された、女性研究者裾野拡大セミナーを実施した。講師には芝浦工業大学大学院教授の山本文子氏を招き、「知る楽しみ! 研究する楽しみ」と題した講演をお願いした。 4) 規則等の策定までは至っていないが、女性教職員にアンケート調査を行い、環境整備や規則改正の方面でどのようなニーズがあるのかを知ることができた。また、管理職中心で構成されていた男女共同参画推進委員会を男女比や年齢構成等を考慮して、より活動しやすい形の委員会規則に改定した。
⑤ 教員の能力向上を目的とした各種研修について、研修講師への高等学校教員経験者や優れた取組を実践している者の活用や、ネットワークの活用などを図りつつ、企画・開催する。 また、地元教育委員会等が実施する高等学校の教員を対象とする研修や近隣大学等が実施するFDセミナー等への各高専の参加状況を把握し、派遣を推進する。	1) 教務・学生・寮務の3委員会主催による、FD研修会を企画・実施する。 2) 教員相互の授業見学を行い、モデル的授業手法の共有や改善の相互アドバイスを行う。 3) 新任教員を対象に、研修会を開催する。	1) 年3回のFD研修会の内、第1回は保健管理センター主催、第2回は教務委員会主催で実施した。第3回は保健管理センター主催で実施した。 2) 教員相互の授業見学を行った他、アクティブラーニングを取り入れた授業をモデル的授業として実施することにより、手法の共有と改善の相互アドバイスを行った。 3) 新任教員対象の研修会を4月に実施した。
⑥ 教育研究活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。	1) 教員表彰制度に基づき、各種教育研究、学校運営等に対する功績、貢献を評価し表彰する。また、その結果を公表する。	1) 教員表彰制度に基づき、各種教育研究、学校運営等に対する功績、貢献を評価し表彰した。
⑦ 60名の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を充実するとともに、教員の国際学会への参加を促進する。	1) 他大学との共同研究を推進するため、4校学術交流会(岩手大学工学部・弘前大学大学院理工学研究科・八戸高専・一関高専)に継続して参加する。 2) 協定締結機関と連携し教育研究活動を行う。	1) 他大学との共同研究を推進するため、4校学術交流会(岩手大学工学部・弘前大学大学院理工学研究科・八戸高専・一関高専)に継続して参加し、連携を深めた。 2) 長岡技術科学大学と2件の共同研究を実施した。

# 第3期中期目標 / 中期計画 / 平成28事業年度 年度計画

平成28年度 年度計画	平成28年度 年度計画 (一関工業高等専門学校)	平成28年度 一関高専年度計画(実績)
<p>(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム</p> <p>①-1 高専教育の質保証を推進するため、モデルコアカリキュラムの導入に基づく到達目標に対し、適切な授業設計に裏付けされたアクティブラーニング等による主体的な学習を推進し、ルーブリック等による到達度の評価方法の構築を目指す。</p>	<p>1)ルーブリックを取り入れたシラバスへの改定を、学科改組に合わせて実施するため、平成29年度に向けて検討作業を進める。</p> <p>2)教務委員会のICT活用教育部会が中心となり、LMSを中核としたICT活用教育を一層推進する。</p> <p>3)LMS活用に関する資料収集・調査検討を行う。</p> <p>4)アクティブラーニングの要素を取り入れた授業を推進する。</p>	<p>1)平成29年度のWEBシラバス移行に向けた作業を完了した。ルーブリックについては平成29年度中に作業を進め、平成30年度より完全実施とする予定。</p> <p>2)教務委員会のICT活用教育部会が中心となり、LMSを中核としたICT活用教育を実施した。</p> <p>3)「教育ITソリューションEXPO」、「NEW EDUCATION EXPO 2016」、「高専フォーラム」などに参加し、情報収集活動を行った。</p> <p>4)アクティブラーニングを取り入れた授業をモデル的授業として、全教員向けに公開授業形式で実施した。6月と7月に約2週間×2回、のべ6名・計10回行った。</p>
<p>①-2 「高専学生情報統合システム」整備に向けて、統合データベースの自主開発、教務アプリ、入試アプリの開発を行う。</p>	<p>1) 「高専学生情報統合システム」の導入に向けて、準備作業を進める。</p>	<p>1)「高専学生情報統合システム」のモデル校として、平成29年度稼働に向けて作業を行った。</p>
<p>② JABEE認定プログラム等の更新を行うとともに、教育の質の向上に努める。</p> <p>また、在学中の資格取得について調査し、各高専に周知する。</p>	<p>1)JABEE認定プログラムに関わるルーチンワーク、改善活動、改訂作業が組織的・計画的に進められるよう、各種手順を定めたマニュアルの整備を継続して進める。</p> <p>2)全校集会、学年集会等の各種説明会において資格取得を奨励し、資格取得者の増加を図る。</p>	<p>1)JABEE認定プログラムに関わるルーチンワーク、改善活動、改訂作業が組織的・計画的に進められるよう、各種手順を定めたマニュアルの整備を継続して行った。</p> <p>2)全校集会、1～3年学年集会、4年進路ガイダンス、専攻科ガイダンスにおいて資格取得を奨励し、資格取得者の増加を図った。</p>
<p>③サマースクールや国内留学等の高専の枠を超えた学生の交流活動を促進するため、特色ある取組を各高専に周知する。</p>	<p>1)大学や研究所等が開くサマースクールなどの情報を学生に流し、高専の枠を超えた学生の交流活動を促進する。</p> <p>2)プログラミング・コンテスト、ロボット・コンテスト等の各種取り組みに参加した学生同士の交流活動を促進し、学生の積極的な参加を促す。</p> <p>3)全国高専学生リーダー交流会や東北地区高専学生会交流会などの交流事業に学生を積極的に参加させる。</p> <p>4)他高専の学生会に、本校学生会の次期リーダー的存在の学生を派遣し、積極的に他高専の学生会活動を経験し、優れた点を持ち帰り本校の活動に反映したり、本校学生会の優れた点も再確認する。他校からの寮生派遣も積極的に受け入れ交流を深めていく。</p>	<p>1)大学や研究所等が開くサマースクールなどの情報を学生に流した。</p> <p>2)プログラミング・コンテスト、ロボット・コンテスト等の学生同士の交流活動を促し、1～4年の学生が実際に参加した。</p> <p>3)東北地区高専学生会交流会などの交流事業に学生を積極的に参加させ、本校学生がリーダーシップをとり、議論を進めるなど積極的な活動を行った。体育系の部活動が東北地区大会で交流するのと同様に、文化系の部活動でも東北地区高専で交流する機会を作ることなどを提案した。この提案は通らなかったが、その際になされた活発な議論の内容を持ち帰り、学生総会にて報告することができた。</p> <p>4)今年度も本校学生会の会計ならびに文化副委員長の男子寮生2名(3年生)を11月10日～15日の期間、函館高専に派遣した。函館高専からも12月13日～18日の期間、本校寮に男子寮生2名、女子寮生1名が函館高専柳谷寮務主事の引率で来寮した。いずれも3年生で会計監査、指導寮生、女子寮生会副総代の方々であった。函館高専への派遣寮生の報告会は例年通り11月21日の留学生の話会終了後に行われた。また、今年度は茨城高専へも次期寮長候補者の男女2名を派遣した。その報告は1月の寮生リーダー研修会の場で行われた。これらの派遣の結果、寮の門限や点呼について、学生側と寮務委員会とで意見交換がなされた。</p>
<p>④ 高専教育における特色ある優れた教育実践例や取組事例を、総合データベースを活用して収集・公表することで、各高専における教育方法の改善を促進する。</p>	<p>1)総合データベース「KOALA」にて公開される取り組み事例を教員へ周知するとともに、学内コンピュータネットワークにおいてグループウェア「サイボウズ」を活用する。</p>	<p>1)総合データベース「KOALA」の情報は、他校の規則の調査等に活用している。しかし、「KOALA」の情報が全体的に古いので、今後はOffice365を活用したい。</p>
<p>⑤ 高等専門学校機関別認証評価を計画的に進める。</p> <p>また、各高専の教育の質を保つために、評価結果及び改善の取組事例について総合データベースで共有する。</p>	<p>1)平成24年度に受審した大学評価・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価の結果に基づいた改善状況の検証を継続的に行う。</p> <p>2)各委員会・室・学科等の年間活動報告書に基づき、点検評価委員会において検証と改善の進言を実施する。</p>	<p>1)平成24年度機関別認証評価の結果に基づいた対応について、前期末および年度末時点での対応状況を点検評価委員会において、継続的に検証を行った。</p> <p>2)各委員会・室・学科等の平成27年度年間活動報告書の検証を行い、年度内での修正依頼を行い、さらに次年度に向けた改善の進言を行った。</p>

# 第3期中期目標 / 中期計画 / 平成28事業年度 年度計画

平成28年度 年度計画	平成28年度 年度計画 (一関工業高等専門学校)	平成28年度 一関高専年度計画(実績)
<p>⑥ 各高専におけるインターンシップへの取り組みを産学官連携活動と組織的に連動することで、より効果的なインターンシップの実施を推進する。 また、企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ「共同教育」を実施し、その取組事例を取りまとめ、周知する。</p>	<p>1) 専攻科1年全員に対してインターンシップ(必修科目)を実施する。 2) 経済同友会の提言に基づく「望ましい枠組み」のインターンシップに参加させる。 3) 長期休業期間を利用して繰り返して行う、ステップアップ型インターンシップを実施する。 4) 本科4年生のインターンシップ参加率70%以上を達成する。</p>	<p>1) 専攻科1年全員に対してインターンシップ(必修科目)を実施した。 2) 経済同友会の提言に基づく「望ましい枠組み」のインターンシップに専攻科1年生4名が参加した。 3) 長期休業期間を利用して繰り返して行う、ステップアップ型インターンシップは5年生2名が参加した。 4) 本科4年生のインターンシップ参加率は78%であった。</p>
<p>⑦ 企業技術者や外部の専門家と協働した教育を実施するとともに、これらの教育のうち特色ある事例について各高専に周知する。</p>	<p>1) 産学で進めるCOOP教育において、継続して知財教育を実施する。 2) 『地(知)の拠点整備事業』の採択に伴い、第4学年の新設科目「地域創造学」を通して、地域創生への取り組みを進める。</p>	<p>1) 1～3学年で知財講演会を実施した。また、5学年で実施しているCOOP教育関連科目「実践工学」で、外部の専門家を招き知財教育を行った。 2) COC+に採択された「ふるさといわて創造プロジェクト」への参加に伴い、COOP教育関連科目を再編することとした。4学年に新規開設した「地域創造学」で一関市の提供する地域課題に取り組んだ。さらに、COC事業として、若手企業人を招き、地域で働くことについて考える取組を1学科で実施し、年度末に他学科との情報共有を行った。</p>
<p>⑧ 理工系大学、とりわけ長岡・豊橋両技術科学大学との協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高専卒業生の継続教育などについて連携して推進する。 また、長岡・豊橋両技術科学大学と連携・協働して「三機関が連携・協働した教育改革」を推進する。</p>	<p>1) 長岡・豊橋両技科大との協議会に参加する。 2) 長岡・豊橋両技科大との共同研究を推進する。 3) 4校学術交流会(岩手大学工学部・弘前大学大学院理工学研究科・八戸高専・一関高専)に継続して参加し、連携に努める。</p>	<p>1) 高専・長岡技術科学大学教員交流研究集会に2名参加した。 2) 長岡技術科学大学と2件の共同研究を実施した。 3) 4校学術交流会(岩手大学工学部・弘前大学大学院理工学研究科・八戸高専・一関高専)に継続して参加し、連携を深めた。</p>
<p>⑨ 高専教育の特性を活かす、ICTを活用した教材や教育方法の開発を推進するとともに、開発した教材や教育方法を収集し、各高専において利活用を推進する。 また、ICT活用教育に必要となる各高専の校内ネットワークシステムなどの情報基盤について、整備計画に基づき調達に着手する。</p>	<p>1) 教務委員会のICT活用教育部会が中心となり、eラーニングシステムを中核としたICT活用教育を一層推進する。 2) LMS活用に関する資料収集・調査検討を行う。</p>	<p>1) ICT活用教育の推進のため、以下の活動を行った。 ・校内アクセスポイントの更新および増設 ・東北地区での遠隔授業(5年「経済学」、専攻科「科学・技術英語」を提供)およびビデオ教材活用の試み 2) 「教育ITソリューションEXPO」、「NEW EDUCATION EXPO 2016」、「高専フォーラム」などに参加し、情報収集活動を行った。</p>

# 第3期中期目標 / 中期計画 / 平成28事業年度 年度計画

平成28年度 年度計画	平成28年度 年度計画 (一関工業高等専門学校)	平成28年度 一関高専年度計画(実績)
<p>(5) 学生支援・生活支援等</p> <p>①-1 各高専の学生支援を担当する教職員を対象とした学生のメンタルヘルスに関する講習会等を開催し、学生支援における理解を深めると共に人材育成を推進する。</p> <p>①-2 メンタルヘルス及び特別支援教育に係る各高専の取組について情報の共有化を図る。</p> <p>①-3 各高専の学生相談を担当する教職員の高専間又は外部との連携を推進する。</p> <p>①-4 経済情勢等を踏まえた上で、学生に対する就学支援、生活支援を推進する。</p>	<p>1) 学級担任マニュアルを改定し、充実を図る。</p> <p>2) 担任会(学年毎・全体)を定期的で開催し、教員間の情報共有を行う。</p> <p>3) 関係する部局との協力体制を確認し、メンタルヘルスに関する体制の整備に努める。</p> <p>4) メンタルヘルスに関する調査を行い、学年の実態に応じたメンタルヘルスが行えるようにする。</p> <p>5) 外部講師を招き、教員・学生に対するメンタルヘルスに関する講演会を開催する。</p> <p>6) 各種奨学金の紹介を積極的に行う。</p> <p>7) 研修を利用するなどして、教職員のカウンセリング、学生相談のスキルアップを図る。</p> <p>8) hyper-QUを実施し、個々の学生の学校生活の質を調査し、状況を把握する。</p> <p>9) hyper-QUに関連する講演会を実施する。</p> <p>10) 自殺防止の取組として精神科医によるメンタルヘルス講演会を実施する。</p> <p>11) 学生のメンタルヘルスに関する全学のアンケートと、担任面談を実施する。</p> <p>12) 学習・発達障害学生の情報共有とチーム支援を行う。</p> <p>13) 入学式、始業式と校内オリエンテーションでセンター長、カウンセラーからカウンセリングを紹介する。</p> <p>14) 保健管理センターだよりを複数回発行する。</p> <p>15) 後援会向けの学生のこころと体の健康管理に関する講演会の企画を実施する。</p> <p>16) 積極的な保健管理を標榜し、担任と連携しながら、学生や保護者に働きかける。</p> <p>17) 「いじめ防止委員会」の役割を明確化し、他委員会との連携を強化して、いじめの防止につとめる。</p>	<p>1) 学級担任マニュアルを改定し、充実を図った。</p> <p>2) 担任会(学年毎・全体)を定期的で開催し、教員間の情報共有を行った。</p> <p>3) 学生主事と保健管理センター長の連携をさらに密にするなど、学生委員会と保健管理センターの協力体制を強化した。保健管理センター運営委員会でメンタルヘルスに関する対応を含め、学生支援体制の整備について検討を行った結果、平成29年度より従来の相談員を支援員とすることで支援体制の強化を図ることとした。</p> <p>4) 保健調書、「こころと体の健康調査」、hyper-QU調査などにより、学年の実態に応じたメンタルヘルスを実施する環境を整えた。</p> <p>5) 9月に精神科医による学生向けメンタルヘルス講演会を実施した。また、3月には教職員向け自殺防止講演会を精神科医を講師にして実施した。</p> <p>6) 本校の掲示板やHPなどで各種奨学金について紹介を行った。</p> <p>7) 全国国立高専学生支援担当教職員研修、東北地区高等専門学校学生相談連絡協議会等に関係教職員が参加した。</p> <p>8) hyper-QUを実施し、個々の学生の学校生活の質を調査し、状況を把握した。</p> <p>9) hyper-QUに関連する担任向け研究会を実施した。</p> <p>10) 自殺防止の取組として精神科医によるメンタルヘルス講演会を実施した。</p> <p>11) 学生のメンタルヘルスに関する全学のアンケートと、担任面談を実施した。</p> <p>12) 学習・発達障害学生の情報共有とチーム支援を行った。</p> <p>13) 入学式、始業式と校内オリエンテーションでセンター長、カウンセラーからカウンセリングを紹介した。</p> <p>14) 保健管理センターだよりを発行した。</p> <p>15) 平成28年度の保護者向け講演会は、就職・進学に関する内容を実施した。</p> <p>16) 積極的な保健管理を標榜し、担任と連携しながら、学生や保護者に働きかけた。</p> <p>17) 「いじめ防止委員会」の役割は、いじめを防止すること、いじめを早期発見すること、いじめ事案に対応することである。いじめの防止、早期発見、対応において重要なことは、保健管理センターや教務委員会、寮務委員会、担任会、顧問会議などさまざまな組織と連携をして情報を収集するとともに対応にあたり、いじめの防止、早期発見、対応につとめることである。平成28年度は他の部署との連携をかなり強化することができた。特に、いじめ防止委員会と学生委員会、保健管理センター運営委員会の間でのコミュニケーションを密にし、連携できたことは大きな進展であった。また、来年度以降のいじめアンケートについて議論し、通報しやすい体制づくりについて話し合うこともできた。</p>
<p>② 各高専の寄宿舎などの学生支援施設の実態調査とニーズ調査を実施し、その結果を踏まえた整備計画の見直しを実施する。当該整備計画に基づき、整備を推進する。</p>	<p>1) 寄宿舎各居室のエアコン新規導入に伴う電源整備を行う。</p> <p>2) 老朽化して支障をきたしている設備更新及び内部改修を年次計画で要求するための改修計画を策定する。</p> <p>3) 新棟増設による定員増また老朽化による雨漏り等への対策として、寮食堂の改修を要求する。</p> <p>4) 旧棟各棟での雨漏りやトイレの配管の老朽化による水漏れ等への対策として、これらの改修要求をしていく。</p>	<p>1) 寄宿舎居室エアコン電源整備の工事契約を8月8日に行い、1月20日に竣工した。</p> <p>2) 3) 4) 改修計画を策定するため、施設の現状や補修状況等を取り纏めた「施設カルテ」の作成に着手した。</p> <p>3) 昨年度発生した寮食堂の雨漏りの改修作業は臨時的な応急処置であり、本格的な改修を平成29年度営繕要求で「屋上防水改修」事業として要求することとした。</p> <p>4) 各棟の居室での雨漏りやトイレの配管の老朽化による水漏れ等については、平成29年度営繕要求で「北西寮トイレ改修」事業として要求することとした。</p>
<p>③ 各高専に対して各種奨学金制度の積極的な活用を促進するため、高専機構HPに学生を対象とした奨学団体への情報を掲示する。</p> <p>また、産業界等の支援による奨学金を適切に運用し、制度の充実を図る。</p>	<p>1) 本校の掲示板やHPなどに各種奨学金についての情報を掲載し、積極的な活用を促す。</p>	<p>1) 本校の掲示板やHPなどに各種奨学金についての情報を掲載し、積極的な活用を促した。</p>
<p>④ 各高専における企業情報、就職・進学情報などの提供・相談方法を含めたキャリア形成支援に係る体制、また高い就職率を確保するための取組を調査し、各高専における取組状況を把握し、その事例を各高専に周知する。</p>	<p>1) 本科第1～4学年の各学年において、学生に対するキャリア講演会を実施する。</p> <p>2) 就職支援員を活用し、適正な就職斡旋を図るとともに教員の労力軽減を図る。</p> <p>3) 就職試験対策講座として、エントリーシートの書き方講習会を実施する。</p> <p>4) SPI対策試験を年2回実施する。</p> <p>5) 一関市等と『地域企業情報ガイダンス』を主催し、4年生、専攻科1年生および保護者に対し、地元企業を知ってもらう。</p> <p>6) 高専生対象の合同会社説明会や業界研究セミナーにおいて、学生の積極的な参加を促す。</p>	<p>1) 本科第1～4学年の各学年において、学生に対するキャリア講演会を実施。</p> <p>2) 就職支援員を活用し、適正な就職斡旋を図るとともに教員の労力軽減を図った。</p> <p>3) 就職試験対策講座として、エントリーシートの書き方講習会を実施した。</p> <p>4) SPI対策試験を年2回実施した。</p> <p>5) 一関市等と『地域企業情報ガイダンス』を主催し、4年生、専攻科1年生および保護者に対し、地元企業を知ってもらう、また保護者に対し説明会も実施した。</p> <p>6) 高専生対象の合同会社説明会や業界研究セミナーに学生を参加させた。</p>

# 第3期中期目標 / 中期計画 / 平成28事業年度 年度計画

平成28年度 年度計画	平成28年度 年度計画 (一関工業高等専門学校)	平成28年度 一関高専年度計画(実績)
⑤ 商船学科における就職率を上げるための取組状況を把握し、その事例を各商船高専に周知する。		
(6)教育環境の整備・活用 ①-1 施設・設備についての実態調査や施設管理に係るコスト等の調査を継続的に実施し、全学的な視点に立った施設マネジメントに基づいた整備計画の見直しを定期的に行う。 当該整備計画に基づき、産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全・安心対策や環境に配慮した老朽施設設備の改善を計画的に推進する。	1)施設整備委員会で行った施設利用状況調査の結果を踏まえ、施設整備マスタープランの見直しを図る。 2)施設の老朽化・狭隘化対策及び基幹整備等について、施設整備マスタープランに基づき計画的に要求し、施設整備の改善を図る。 3)設備整備マスタープランに基づき計画的に要求し、設備の充実を図り、教育研究環境の向上を推進する。 4)営繕事業等による改修工事において、省エネ化対策を推進する。	1)施設マスタープランの見直しのために最新の状況を把握するため、12月から1月に施設利用状況調査を行い、3月9日の施設設備委員会で調査結果の概要を報告した。 2)老朽化した排水設備を公共下水に接続するための基幹整備事業を、平成30年度概算要求事業として要求することとした。 3)教育研究環境の向上を図るため、引き続きメディアセンターの改修を平成30年度概算要求事業として要求することとした。 4)改修工事を行う場合は、省エネを考慮した改修を行うように努めている。
①-2 施設の耐震化については、計画的に整備を推進する。	※耐震化は対応済みのため計画なし	※耐震化は過去に対応済み
①-3 PCB廃棄物については、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法等に基づき、適切な保管に努めるとともに、計画的に処理を実施する。	1)PCB廃棄物(汚泥等)の処理に係る事前準備(搬入荷姿登録)を行い、計画的に処理を行っていく。	1)事前準備のため、学内のトランス、コンデンサ等のPCB含有量の調査を行い、その結果を基に荷姿登録を行った。
②-1 学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。  ②-2 学生及び教職員を対象にした「実験実習安全必携」について見直しを行い、各高専の実態に即した利用を可能にする。	1)「実験実習安全必携」(高専機構)を配布して、安全意識の徹底を図る。 2)本校環境マネジメントシステムにおいて、毒物・劇物取扱関係者を対象に取扱い講習会を実施し、安全な取扱い等について推進を図る。	1)新入生、編入生、留学生および新任教員へ「実験実習安全必携」を配布した。 2)12月13日に毒物・劇物取扱関係者を対象とした講習会を実施し、66名の参加があった。アンケート結果によると理解度も高く、受講者には好評だった。
③ 男女共同参画に関する情報を適切に提供するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進するための意識醸成等環境整備に努める。	1)岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、一関高専、八戸高専と連携する「北東北大学等教育・研究機関女性研究者支援連携推進会議」を促進し、女性研究者の研究力向上のための支援を行う。 2)女性教員の採用促進のため、女性限定、女性優先の公募を実施する。	1)岩手大学が代表機関となり、弘前大学、一関高専、八戸高専、農研機構東北農業研究センター、株式会社ミクニと連携する文部科学省補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」の一環として、本校では平成29年3月5日に一関文化センター中ホールにおいて、女性研究者裾野拡大セミナーを開催し約70名の参加があった。内容は講演とパネルディスカッションで、講演は芝浦工業大学大学院教授の山本文子氏により「知る楽しみ、研究する楽しみ」と題して行われた。パネルディスカッションは山本教授に加え、岩手生物工学研究センター主任の坂本裕一主任研究員、本校OG、本校女性教員、本校副校長を加えて「『研究を仕事にする』ということ」と題して、研究者になるまでの経緯やワークライフバランス等についてディスカッションを行った。 また、本校の女性研究者が代表になって、岩手大学の教員と共同研究を行ったり、逆に、岩手大学の教員が代表になり、本校の女性教員がその共同研究者となった研究も行った。 2)機械・知能系、電気・電子系、情報・ソフトウェア系で教員公募があり、そのすべての公募において女性優先の公募を実施した。電気・電子系の公募に女性の応募があり、面接の結果、採用となったが、着任には至らなかった。

# 第3期中期目標 / 中期計画 / 平成28事業年度 年度計画

平成28年度 年度計画	平成28年度 年度計画 (一関工業高等専門学校)	平成28年度 一関高専年度計画(実績)
<p>2 研究や社会連携に関する事項</p> <p>① 各種新技術説明会等の開催により、各高専における研究成果を発信する機会を設ける。また、各高専での科学研究費助成事業等の外部資金獲得に関する調査を実施し、好事例の共有と活用を行うことなどにより外部資金を獲得する。</p>	<p>1) 全国高専フォーラムに積極的に参加し、教育研究の成果を発表する。</p> <p>2) JST新技術説明会などに積極的に参加する。</p> <p>3) 外部資金獲得に際して、科研費討論会(勉強会)を実施し、科研費申請率UP、採択率UPを目指す。</p>	<p>1) 高専フォーラムにて、教員1名が一般ポスター発表を行い、研究プロジェクト経費助成事業成果発表で教員2名がポスター発表を行った。また、ICT農業連携PJ発表会に他の教員2名が参加した。</p> <p>2) JSTマッチングプランナーとの教員面談を行った(6月)。また、若手教員3名による「高専オリジナルシーズ発掘」検討会(8月、9月、1月)を実施した。</p> <p>3) 若手教員を中心とした科研費勉強会(7月14日、9月28日)を実施、また、10月14日に科研費説明会等を実施した。科研費の申請33件、新規採択件数5件であった。また技術職員の奨励研究は、ピアレビュー3回実施、採択研究の調査を実施し、申請10件、採択件数2件であった。</p>
<p>② 研究成果を発表する各種機会を活用し、高専の研究成果について広く社会に公表する。また、地域共同テクノセンターや産学官連携コーディネーター等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。</p>	<p>1) 地域イノベーション戦略支援プログラム「いわて環境と人にやさしい次世代モビリティ開発拠点プロジェクト」を通して、震災復興に貢献する。</p> <p>2) 地域イノベーション事業で挙げた「3研究会(加工・生産技術研究会、再生可能エネルギー利用技術研究会、バイオマス研究会)」の活動を活性化させる。</p> <p>3) 全国レベルの産学連携催事に積極的に参加する。</p> <p>4) 受託研究や共同研究の受け入れを推進する。</p>	<p>1) 地域イノベーション事業において、設計材料分析部門では、企業技術者の技術力の向上のための各種講座、EV部門では、キットカー活用による地域向けモビリティ開発講座を開講し、震災復興を目指して地域人材育成に努めた。</p> <p>2) 地域イノベーション事業で立ち上げた3研究会に加え、品質工学研究会も立ち上げ、これらの研究会を活性化するために、合計6回定例会を実施(6/24、10/13、11/15、12/12、3/2、3/28)した。</p> <p>3) 一関市産業集積推進協議会の会員として、名古屋で開催された展示会(TECH-BIZ EXPO)に、パネル展示4件&amp;教員2名の出張参加を行った。</p> <p>4) 受託研究、共同研究の受け入れ推進として、JSTのマッチングプランナーとの教員面談や研究会の定例会を実施した。また、岩手県南技術研究センターとの連携で、「ものづくり産業技術開発推進事業」として、近隣企業との共同研究8件(高専教員8名で対応)を実施した。</p>
<p>③ 知的財産講習会の開催や知的財産コーディネーターを活用することで、各高専の研究成果の円滑な知的資産化及び活用に向けた取り組みを促進する。</p>	<p>1) 機構主催の教員向け知的財産講習会などに積極的に参加し、教員の知的財産確保に努める。</p> <p>2) 必要に応じて東北地区知財コーディネータへの知財相談を行う。</p>	<p>1) 機構主催の知財講習会などについては、教職員の積極的になる参加を呼び掛けた。</p> <p>2) 東北地区知財コーディネータに、研究シーズ集の掲載写真などについて相談した。</p>
<p>④ 産学官連携コーディネーターを活用し、高専のもつ技術シーズを地域社会に広く紹介するとともに、「国立高専研究情報ポータル」や産学連携広報誌等を用いた情報発信を行う。</p>	<p>1) テクノセンターのホームページを充実させ、地域との連携状況などを発信する。</p> <p>2) テクノセンター報を作成し、地域企業へ積極的なPRを行う。</p> <p>3) シーズ集を発行すると共に一関高専ラボツアー、技術相談などを実施し地域のニーズ発掘に努める。</p>	<p>1) テクノセンターのHPは随時更新、地域イノベーション事業で開催しているメッキ講座や原価管理講座など各種講座や、EVアカデミー講座の募集、および一関高専「研究会」参加募集などに活用した。</p> <p>2) テクノセンター報を8月に発行し、地域企業が参加するイベント等で配布しPRを行った。</p> <p>3) 一関市で作成した研究シーズ集に本校教員のシーズを掲載した。</p> <p>9月21日に、近隣企業を招いて一関高専「ラボツアー」を実施した。</p>
<p>⑤ 公開講座(理科教育支援を含む)の参加者に対する満足度のアンケート調査を行うとともに、特色ある取組およびコンテンツについては総合データベースを活用して各高専に周知する。</p>	<p>1) 小・中学生向け、企業技術者向けの公開講座、体験講座を実施する。</p> <p>2) 地域人材育成支援室を活用して、CAD/CAE教育などの社会人講座を地域企業へ提供する。</p>	<p>1) 小・中学生向けに4件(7/23、9/24、11/12、1/29)の公開講座、体験講座を実施した。</p> <p>2) 企業技術者向けに3D-CAD講座(3回:8/26~9/2)、CAE講座(2回:9/9、9/16)の公開講座を実施した。特に、3D-CAD講座受講者の満足度が高かった。</p>
<p>3 国際交流等に関する事項</p> <p>①-1 公私立高等専門学校や長岡・豊橋両技術科学大学との連携を図りつつ、海外の教育機関との学術交流を推進し、また、在外研究員制度を活用し、教員の学術交流協定校への派遣を積極的に推奨することで交流活動の活性化を促すとともに、長岡・豊橋両技術科学大学と連携・協働して取り組む「三機関が連携・協働した教育改革」の一環として教員を海外の高等教育機関等に派遣し、教員のFD研修に取り組む。</p> <p>さらに、国際協力機構の教育分野の案件への協力を進める。</p>	<p>1) 海外の大学で実施する研修プログラムを継続的に実施できる体制を整え、将来的な国際交流協定の締結へ向けた検討を行う。</p> <p>2) 東北地区で包括協定を締結している協定校、または本校の協定校と短期留学生の交流活動を実施し、学内の国際交流活動に活用できる体制を整える。</p> <p>3) 三機関が連携・協働した研修会に参加する。</p> <p>4) 国際交流サークル、海外研修に参加した学生および本校に在籍する留学生と協働で実施する交流活動を企画し、校内外への国際交流活動を実施する。</p> <p>5) 国際協力機構(JICA)など、校外の組織と連携した国際交流活動を実施できる体制を整える。</p>	<p>1) 昨年に引き続き、2件の海外研修を実施した。そのうち、イギリスの大学が関与した研修では、協定締結の可能性を考慮しつつ対応を進めていく。</p> <p>2) 東北地区で締結している包括協定を利用して、フランスから3名の留学生を受入、2名の学生を派遣した。また、本校で締結している協定を利用して、タイから1名の学生を受け入れた。フランスに派遣した学生をフランスからの受入学生の準備担当とすることや、受入学生の発表会などを国際交流サークルも参加して行うことなど、留学生を学内の国際交流活動に活用できる体制を整えた。</p> <p>3) 今年度は参加する機会がなかったが、今後も三機関が連携・協働した研修会への参加を検討していく。</p> <p>4) フランスからの短期留学生と国際交流サークルの学生が参加した沿岸被災地視察や研究発表会を実施し、10数名の在校生が参加した。また、海外研修に参加した学生を中心として、県内の国際交流イベント等の地域の国際交流活動に参加した。</p> <p>5) 岩手県の産学官が協働して国際交流活動を行う「いわてグローバル人材育成推進協議会」に参加し、地域と連携した国際交流活動を実施する体制を整えた</p>

# 第3期中期目標 / 中期計画 / 平成28事業年度 年度計画

平成28年度 年度計画	平成28年度 年度計画 (一関工業高等専門学校)	平成28年度 一関高専年度計画(実績)
①-2 海外への留学を希望する学生を支援するため、日本学生支援機構の奨学金制度を積極的に活用できるよう情報収集を行い各高専に提供する。また、全高専を対象に派遣学生を募集し、安全面に十分配慮した上で海外インターンシップを実施するとともに滞在期間を長くするなど質的向上も目指す。	1) 交流協定校からの受け入れ学生および派遣学生の増加を図る。 2) 高専機構が主催する海外インターンシップの参加を奨励する。	1) 交流協定校(フランス)から4~6月の3ヶ月間3名の学生を受け入れた。また、交流協定校(タイ)から6~8月の3ヶ月間1名の学生を受け入れた。交流協定校(フランス)に専攻科1年生1名を派遣した。 2) 高専機構が主催する海外インターンシップの参加を促した。
② 全高専による外国人学生対象の3年次編入学試験を共同で実施する。日本学生支援機構及び国際協力機構が実施する国内外の外国人対象の留学フェア等を活用した広報活動を行うとともに、留学生の受入に必要となる環境整備や私費外国人留学生のための奨学金確保等の受入体制強化に向けた取組を推進する。 さらに留学生教育プログラムの企画を行うとともに留学生指導に関する研究会等を更に充実させる。	1) 外国人学生を対象とした国立高専第3学年編入学試験に参加する。 2) 留学生の拡充を意識して、留学生の補食室やシャワー室などの整備を検討し、改修計画を策定する。 3) 国際交流委員会を中心に、各委員会と協力して留学生の学習および生活指導の組織的対応の拡充をはかる。	1) 外国人学生を対象とした国立高専第3学年編入学試験に参加した。 2) 新棟の設置により定員数が増加し、留学生の拡充を意識することも可能になり、居室の確保は実現しているが、本校の寮自体が老朽化でいろいろな部分を改修整備しなければならず、留学生の補食室やシャワー室などの整備の予算措置ができない状態が続いており、整備には至っていない。 3) 国際交流委員会と寮務委員会が連携して、英語マニュアル等の整備や寮生活サポーター学生の配置など、主に短期留学生の生活指導に対して効率的な対応ができるような活動を行った。
③ 各ブロック等において、外国人留学生に対する研修等を企画し、実施する。	1) 第1ブロックまたは東北地区高専による各種研修に参画する。	1) 平成28年度は鶴岡高専が当番校となって外国人留学生研修を企画した。高専機構本部からの予算が削減されたため、旅費等について11,000円の自己負担で参加募集を行った結果、希望者が少なく開催中止となった。
4 管理運営に関する事項 ①-1 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するとともに、そのスケールメリットを生かし、戦略的かつ計画的な資源配分を行う。 ①-2 機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するための方策を引き続き実施するとともに、検証を行う。	1) 年度計画を遂行するために、企画会議において絶えず情報共有を行う。 2) 多様化する各種事業遂行にあたり、公務分掌の明確化と当事者能力の発揚に努める。 3) 迅速な対応が出来るようにするため校長の業務を副校長が可能な限り代行する。	1) 年度計画を遂行するために、企画会議において情報共有を行った。 2) 多様化する各種事業遂行にあたり、公務分掌の明確化と当事者能力の発揚に努めた。 3) 迅速な対応が出来るようにするため校長の業務を副校長が可能な限り代行した。
② 各ブロック校長会議などにおいて高専の管理運営の在り方について引き続き検討を進めるとともに、主事クラスを対象とした学校運営、教育課題等に関する教員研修「管理職研修」を実施する。	1) 高専機構等が開催する各種研修会や企業の研修活動に管理職職者を精力的に参加させ、戦略的な学校運営に尽力させる。 2) 安全衛生委員会等を通し、教職員の健康管理の啓発活動を進める。	1) 教員研修(管理職研修)等に参加させた。 2) 定期健康診断後の指導等による健康管理の啓発を行った。また、安全衛生委員会等を通し、教職員の健康管理の啓発活動を行った。 3) 教職員を対象としたストレスチェックを実施し、適切な対応を行った。
③ 更なる管理業務の集約化やアウトソーシングの活用などを検討する。	1) グループウェア等の利用方法等を見直し、学内データの集約により業務の効率化を図る。 2) 事務部門の業務の見直しを行い、業務の効率化を図る。	1) グループウェアを利用し、改組に係る広報用データ等の共有を図った。 2) 事務部門の業務の見直しとして、旅費業務のペーパーレス化を実施した。

# 第3期中期目標 / 中期計画 / 平成28事業年度 年度計画

平成28年度 年度計画	平成28年度 年度計画 (一関工業高等専門学校)	平成28年度 一関高専年度計画(実績)
<p>④-1 機構本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、教職員のコンプライアンスの向上を行う。</p> <p>④-2 各高専の教職員を対象とした階層別研修等においてコンプライアンス意識向上に関する研修を実施する。</p> <p>④-3 理事長のリーダーシップの下、適切な業務運営を行うため、内部統制の充実・強化及び適切な内部統制を実施するとともに、教職員等との密なコミュニケーションを図り、教職員の職務の重要性についての認識の向上を図る。</p>	<p>1)コンプライアンスに関するセルフチェックリストの活用を図るとともに、会議や個別面談等を通して課題や問題点等の情報共有を図り、コンプライアンス意識の向上に努める。</p> <p>2)独立行政法人国立高等専門学校機構規則や本校規則等の制定・改正があった場合には、必要に応じて説明会等を開催するなど、内容の周知徹底を図る。</p>	<p>1)コンプライアンスに関するセルフチェックを12月に実施した。</p> <p>2)研究不正防止規則の改正を受け、研究倫理教育の実施について10月14日の科研費説明会で周知したほか、公的研究費の不正使用防止研修会を(全員が受講できるよう5回)開催して内容の周知を図った。</p>
<p>⑤-1 常勤監事の配置や監査体制の充実等、内部統制の充実・強化を推進する。また、時宜を踏まえた内部監査項目の見直しを行い、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行うとともに、監事監査報告について中間報告を行う。また、各高専の相互監査を見直し、一層の強化を行う。</p> <p>⑤-2 常勤監事を配置する。</p>	<p>1)時宜を踏まえた内部監査項目に基づき内部監査を実施し、発見した課題については情報を共有し、速やかに対応を行う。</p>	<p>1)9月に会計内部監査を実施した。</p>
<p>⑥「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」及び「公的研究費の管理・監査のガイドライン(平成26年2月18日改正)」を踏まえた各高専での取り組み状況を定期的にフォローアップすることにより、公的研究費等に関する不適正経理を防止する。</p> <p>また、継続的に再発防止策等の見直しを行う。</p>	<p>1)本校独自の「公的研究費使用マニュアル」を教職員に配付し、定期的に説明会等を行い、教職員の意識啓発の向上を図る。</p> <p>2)機構が示す公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の取組を徹底して行っていく。</p>	<p>1)10月14日に、本校版「公的研究費使用マニュアル」を教職員に配付し説明会を行った。</p> <p>2)昨年度に引き続き、機構が示す公的研究費等に関する不正使用の再発防止策の取組を徹底し実施した。</p>
<p>⑦ 事務職員や技術職員の能力向上を図るための研修会を計画的に実施するとともに、国、地方自治体、国立大学法人、一般社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加させる。</p> <p>また、職務に関して、特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の表彰を行う。</p>	<p>1)事務職員や技術職員の能力向上を図るため、独立行政法人国立高等専門学校機構をはじめ国立大学法人、一般社団法人国立大学協会などが主催する研修会に参加させる。</p>	<p>1)機構本部及び東北地区大学主催の研修に階層別及び分野別に積極的に参加させた。</p>
<p>⑧ 事務職員及び技術職員については、国立大学や高専間などの人事交流を積極的に推進する。</p>	<p>1)国立大学法人等との人事交流を促進する。</p>	<p>1)岩手大学から一関高専へ5名、また一関高専から岩手大学へ1名人事交流中である。</p>

# 第3期中期目標 / 中期計画 / 平成28事業年度 年度計画

平成28年度 年度計画	平成28年度 年度計画 (一関工業高等専門学校)	平成28年度 一関高専年度計画(実績)
<p>⑨ 各高専の校内ネットワークシステムシステムや高専統一の各種システムなどの情報基盤について、時宜を踏まえた情報セキュリティ対策の見直しを進める。 また、教職員の情報セキュリティ意識向上のため、必要な研修を計画的に実施する。</p>	<p>1) 校内LANシステムや高専統一の各種業務システムなどについて、情報セキュリティ対策を計画的に進める。 2) 年度当初に教職員を対象とした情報セキュリティ研修会を実施する。</p>	<p>1) 情報セキュリティ推進委員会で対策を検討している。 2) 4月1日に教職員を対象とした情報セキュリティ研修会を実施した。なお、本校の情報インシデントの発生を受け、11月4日に全教職員を対象に臨時の注意喚起を行った。</p>
<p>⑩ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画および年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p>	<p>1) 平成29年度の学科改組実施を目標に、具体的な検討作業を進める。</p>	<p>1) 平成29年度の学科改組実施に向けて準備作業を行った。</p>
<p>II 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 運営費交付金を充当して行う業務については、業務の効率化を進め、高等専門学校設置基準により必要とされる最低限の教員の給与費相当額及び当年度特別に措置しなければならない経費を除き、一般管理費(人件費相当額を除く。)については3%、その他は1%の業務の効率化を行う。 また、各高専がそれぞれの特色を活かした運営を行うことができるよう戦略的かつ計画的な経費配分を行うとともに、更なる共同調達の推進や一般管理業務の外部委託の導入等により、一層のコスト削減を図る。 業務遂行の一層の効率化を図るため、財務内容・予算執行状況等の分析手法を検討する。 「調達合理化計画」については、フォローアップを適宜実施する。</p>	<p>1) 運営費交付金が充当される業務については一層の効率化を図る。 2) 光熱水量の使用量の目標値を定め、使用実績を随時公表し、省エネ・コスト認識の徹底化について教職員、学生への意識改革を継続的に進め、管理経費の抑制に努める。 3) 随意契約に寄ることが真にやむを得ないもの以外は、一般競争入札による契約を推進する。</p>	<p>1) 運営費交付金が充当される業務については一層の効率化を図る努力を行った。 2) 電力、水、LPガス、A重油の使用量を前年度以下に抑えることを目標とし、使用量の実績を随時公表することにより省エネ・コスト認識を徹底し、教職員・学生への意識改革の啓蒙を行った。 3) 随意契約に依ることが真にやむを得ないもの以外は、一般競争入札による契約を行った。</p>

# 第3期中期目標 / 中期計画 / 平成28事業年度 年度計画

平成28年度 年度計画	平成28年度 年度計画 (一関工業高等専門学校)	平成28年度 一関高専年度計画(実績)
<p>Ⅲ 予算(人件費の見積もりを含む、収支計画及び資金計画。)</p> <p>1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現 共同研究、受託研究、寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。</p> <p>2 予算 別紙1</p> <p>3 収支計画 別紙2</p> <p>4 資金計画 別紙3</p> <p>5 総人件費については、政府の方針を踏まえ、厳しく見直しをするものとする。なお、職員の給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、当該給与水準について検証を行い、適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p>	<p>1) 共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費補助金などの外部資金の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図る。</p> <p>2) 本校における教育・研究がより円滑に実施できるよう、学科等からのニーズ・取組状況等を踏まえ、効果的な執行に配慮して配分を行う。</p> <p>3) 安全・安心な教育研究環境の確保を踏まえた効果的な施設整備への予算配分を行う。</p>	<p>1) 外部資金獲得、科研費申請を教員会議などで呼びかけ、外部資金獲得に努力した。H28年4月には、地域イノベーション戦略事業の後継としての「エコシステム事業」(岩手県庁申請)に加わり申請したが、不採択であった。地域イノベーション戦略事業の「設計、材料分析部門」の講座のうち、4講座(原価管理、品質工学、MOT、CSWA/CSWP)について、一関市の人材育成事業の一環として支援を申請し、採択された。H29年2月から、次期テクノセンター長(戸谷 教員)主導で、一関市の「地方創生推進交付金」に関する事業申請に連携し、外部資金獲得活動を行っている(申請はH29年9月めど)。</p> <p>2) 各学科や委員会等に対し教育・研究に必要な設備等の希望調査を行い、施設設備委員会及び運営委員会で審議し重点配分を行った。</p> <p>3) 安全・安心な教育研究環境の確保を踏まえた施設整備が行えるよう予算配分を行い、化学実験等で有害物質に汚染された場合に使用する緊急シャワーの更新、ガス漏れ警報機の交換、緊急放送も行う学生寮の放送設備の修繕などを行った。</p>
<p>Ⅳ 短期借入金の限度額</p> <p>1 短期借入金の限度額 155億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入の遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入することが想定される。</p>		

# 第3期中期目標 / 中期計画 / 平成28事業年度 年度計画

平成28年度 年度計画	平成28年度 年度計画 (一関工業高等専門学校)	平成28年度 一関高専年度計画(実績)
<p>V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 以下の土地等の譲渡に向けた手続きを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・苫小牧工業高等専門学校錦岡宿舎団地(北海道苫小牧市明德町四丁目327番37、236) 4、492.10㎡</li> <li>・八戸工業高等専門学校中村団地(青森県八戸市大字田面木字中村60)5、889.43㎡</li> <li>・福島工業高等専門学校下平窪団地(福島県いわき市平下平窪字鍛冶内30)1、510.87㎡、桜町団地(福島県いわき市桜町4-1)480.69㎡</li> <li>・長岡工業高等専門学校若草1丁目団地(新潟県長岡市 若草町1丁目5-12)276.36㎡</li> <li>・富山高等専門学校下堀団地(富山県富山市下堀字上大道割85番39)596.33㎡</li> <li>・石川工業高等専門学校横浜団地(石川県河北郡津幡町字横浜イ137)3、274.06㎡</li> <li>・沼津工業高等専門学校香貫団地(静岡県沼津市南本郷町14-27)288.19㎡</li> <li>・香川高等専門学校勅使町団地(香川県高松市勅使町355)5、606.00㎡</li> <li>・有明工業高等専門学校平井団地(熊本県荒尾市下井手字丸山768番)247.75㎡、宮原団地(福岡県大牟田市宮原町1丁目270番)2、400.54㎡、正山10団地(福岡県大牟田市正山町10番)292.76㎡、正山71団地(福岡県大牟田市正山町71番2)284.39㎡</li> <li>・佐世保工業高等専門学校瀬戸越団地(長崎県佐世保市瀬戸越1丁目1945番地17、18、19、20、21、57)2、081.75㎡</li> <li>・都城工業高等専門学校年見団地(宮崎県都城市年見町34号7番)439.36㎡</li> </ul>		
<p>VI 剰余金の使途 決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生への充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。</p>		

# 第3期中期目標 / 中期計画 / 平成28事業年度 年度計画

平成28年度 年度計画	平成28年度 年度計画 (一関工業高等専門学校)	平成28年度 一関高専年度計画(実績)
<p>VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>1 施設及び設備に関する計画 施設・設備についての実態調査や施設管理に係るコスト等の調査を継続的に実施し、全学的な視点に立った施設マネジメントに基づいた整備計画の見直しを定期的に行う。 当該整備計画に基づき、産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全・安心対策や環境に配慮した老朽施設設備の改善を計画的に推進する。</p>	<p>1) 施設整備委員会で行った施設利用状況調査の結果を踏まえ、施設整備マスタープランの見直しを図る。 2) 施設の老朽化・狭隘化対策及び基幹整備等について、施設整備マスタープランに基づき計画的に要求し、施設整備の改善を図る。 3) 設備整備マスタープランに基づき計画的に要求し、設備の充実を図り、教育研究環境の向上を推進する。 4) 営繕事業等による改修工事において、省エネ化対策を推進する。</p>	<p>1) 施設マスタープランの見直しのために最新の状況を把握するため、12月から1月に施設利用状況調査を行い、3月9日の施設設備委員会で調査結果の概要を報告した。 2) 老朽化した排水設備を公共下水に接続するための基幹整備事業を、平成30年度概算要求事業として要求することとした。 3) 教育研究環境の向上を図るため、引き続きメディアセンターの改修を平成30年度概算要求事業として要求することとした。 4) 改修工事を行う場合は、省エネを考慮した改修を行うように努めている。</p>
<p>2 人事に関する計画 (1) 方針 教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。 (2) 人員に関する計画 常勤職員について、その職務能力を向上させるとともに、全体として効率化を図り、常勤職員の抑制をしつつ、高専の学科構成並びに専攻科の在り方を見直しなどの高度化・再編・整備の方策の検討に応じて教職員配置の見直しを行う。</p>	<p>1) 教員の高専間人事交流を推進し、専門性および資質向上を図る。 2) 他の機関との人事交流を含めた研修を実施するほか、各種研修会への参加を推進し、教職員の職務能力向上を図る。</p>	<p>1) 今年度、応募者はなし。 2) 岩手大学から一関高専へを5名、また一関高専から岩手大学へ1名人事交流中である。なお、人事交流者および高専採用者を区切る事無く、積極的に研修に参加させた。</p>